令和8年度 障害福祉サービス事業所等における芸術文化活動についてのアンケート 集計結果報告書

【 ricca ホームページ掲載用・特定事業所名非公開版 】

■ 1. 調査概要

本アンケートは、沖縄県内の障害福祉サービス事業所等における芸術文化活動の実施状況、直面している課題、および今後の支援ニーズを網羅的に把握し、障害者芸術文化活動支援センター（ricca）における今後の支援事業や情報提供、環境整備に役立てることを目的に実施されました。

調査目的	障害福祉サービス事業所等における芸術文化活動の実態・課題・ニーズの把握
調査対象	沖縄県内の通所型障害福祉サービス事業所：510件 （主な対象：就労移行支援、就労継続支援、生活介護）実施方法： ・対象事業所へのFAXおよびメール送信 ・沖縄県ホームページへの掲載
実施期間	令和8年8月
有効回答数	70件（回答率：13.7％）
公表区分	Web掲載用（特定の事業所名・連絡先等を伏せた集計・要約版）

総回答事業所数
70 事業所
県内全域から幅広く回答

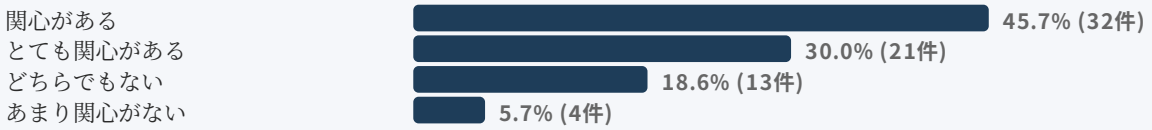
芸術文化活動への関心
75.7 %
関心あり・とてもあるの合計

現在の活動実施率
58.6 %
41事業所で日常的に実施

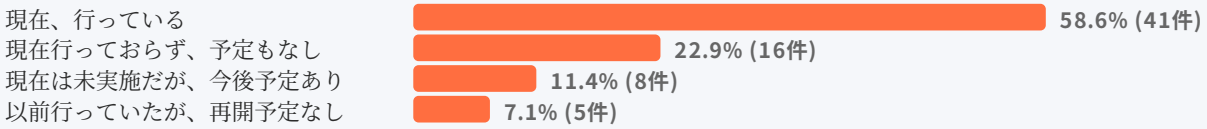
■ 2. 回答事業所の属性と芸術文化活動の実施状況

回答事業所の事業種別は就労継続支援B型が54.3%（38事業所）で最多を占め、次いで生活介護が15.7%（11事業所）、就労継続支援A型、放課後等デイサービス、多機能型事業所など多岐にわたります。利用者規模は「11〜20人以下」が55.7%（39事業所）、「21〜40人以下」が31.4%（22事業所）となっています。

【図1-1】 芸術文化活動への関心度 (N=70)



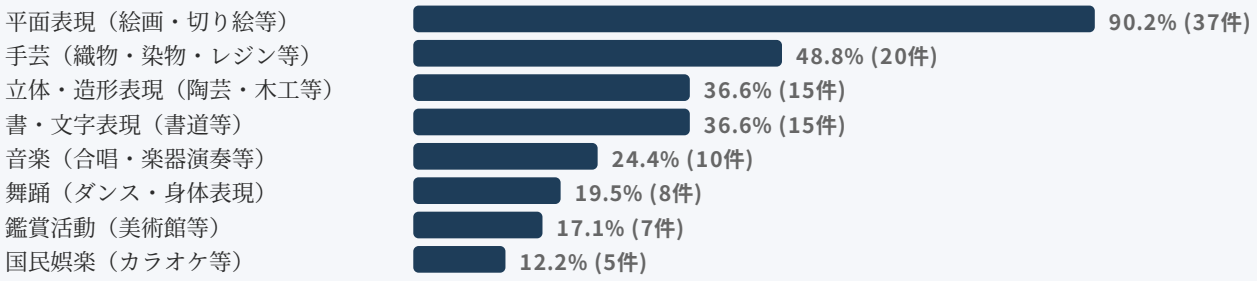
【図1-2】 芸術文化活動の実施状況 (N=70)



■ 3. 現在実施している事業所の取り組み実態 (N=41)

現在芸術文化活動を実施している41事業所において、活動開始時期は「1〜5年前」が51.2%（21事業所）で最も多く、10年以上継続している事業所も24.4%（10事業所）存在します。
活動の目的としては、「余暇活動・趣味・リフレッシュ」が73.2%（30事業所）で突出しており、次いで「日中活動・療育・リハビリ」（41.5%）、「生産活動・就労（作品販売や工賃発生）」（36.6%）が続いています。

【図2】 主な活動内容・ジャンル TOP8 (N=41 複数回答)



【活動場所・頻度・作品発表の場の概要】

項目	最も多い回答・内訳	割合・件数
活動場所	事業所・施設内（圧倒的多数） 商業施設・カフェ / 文化施設 / 自宅	92.7% (38件) 各 9.8%〜14.6%
実施頻度	週に1〜数回 月に1〜数回 ほぼ毎日	34.1% (14件) 29.3% (12件) 26.8% (11件)
作品発表の場	事業所・施設内展示（日常展示等） お祭り・マルシェ・イベントブース出展 公共施設（役所・公民館等）/ 美術館 / SNS	85.4% (35件) 24.4% (10件) 各 19.5%〜22.0%
作品取扱規定	定めていない（今後の課題） 定めている これから定める予定	75.6% (31件) 14.6% (6件) 9.8% (4件)
活動財源	事業所の自主財源（通常予算内） 利用者・ご家族の自己負担 / ゼロ予算 作品販売収益	87.8% (36件) 12.2%〜14.6% 9.8% (4件)

■ 4. 芸術文化活動を通じて実感している効果 (N=41)

活動を実施している事業所では、単に利用者の余暇が充実するだけでなく、「支援者の関わり方に対する新しい視点や気づき」（63.4%）や「自己肯定感の高まり」 (56.1%)、「他作業への好影響」 (51.2%)など、福祉現場における多様で深い効果が実証されています。

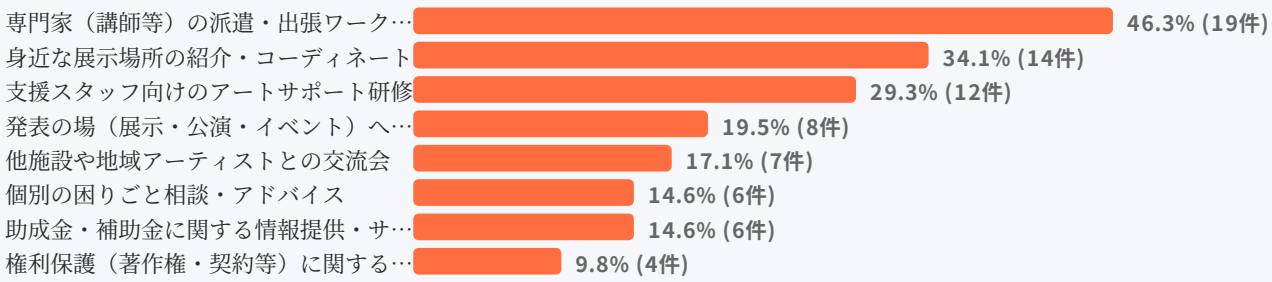
【図3】 実感している主な効果 TOP6 (N=41 複数回答)



■ 5. 継続・実施上の課題と今後の支援ニーズ

芸術文化活動を継続・推進する上での課題として、「指導者やサポートできる専門スタッフの確保」が最も多く挙げられ、次いで「完成した作品の保管場所・管理」、「活動資金の調達」、「他事業所や地域との交流・ネットワーク不足」が大きな壁となっています。
また、就労系事業所においては「平均工賃実績による基本報酬体系」との兼ね合いから、工賃に直接繋がりにくい表現活動の時間を確保することの難しさも指摘されています。

【図4】 今後特に必要とする支援ニーズ TOP8 (N=41 1〜4位選択合計)



■ 6. 事業所の声・自由記述要約（分野別整理）

アンケートで寄せられた数多くの貴重なご意見・ご要望（自由記述）を、特定の事業所や個人が特定されないよう集約・体系化しました。現場の切実な課題感と、支援センター（ricca）への高い期待が示されています。

テーマ分類	事業所からの主なご意見・要望（要約）
① **成果発表・展示機会の拡大**	・単独の事業所では発表の場を作るのが難しいため、県全体や地域を巻き込んだ合同作品展・文化祭・マルシェを開催してほしい。 ・他事業所の作品や取り組みを利用者が目にする機会を作ることで、本人の意欲向上や支援者の新しい気づきに繋がる。 ・常設の展示販売スペースや、身近な店舗・ギャラリーとの橋渡しをしてほしい。
② 工賃・報酬体系との両立	・就労継続支援事業では平均工賃月額による評価体系があるため、直接利益にならない表現活動の時間を確保するのが難しい。 ・単なるレクリエーションで終わらせず、企業とのマッチングやノベルティグッズ化・商品化など、生産活動や工賃向上に直結する仕組みを期待している。
③ 専門サポート・権利保護相談	・創作活動を技術的・心理的にサポートできる専門家やファシリテーターの派遣があると大変助かる。 ・著作権、肖像権、契約書などの権利保護について相談できる専門窓口があると心強い。 ・作品の高画質デジタルデータ化やポートフォリオ作成の支援があると展開が広がる。

④ 交流・情報提供・地域の拠点化	・芸術活動に取り組んでいる（または興味のある）事業所同士が気軽に情報交換・交流できる座談会やイベントを定期開催してほしい。 ・各市町村や地域において、障害の有無に関わらず誰でも自由に表現活動ができる場や拠点を増やしていってほしい。

■ 7. まとめと ricca の支援の方向性

今回のアンケート結果から、県内障害福祉サービス事業所の75%以上が芸術文化活動に強い関心を持ち、実際に6割近くの現場で多様な取り組みが行われていることが確認されました。活動は利用者の自己肯定感向上やコミュニケーション活発化、さらには支援者の視点の広がりなど、極めて大きな成果を生み出しています。

一方で、「専門人材の不足」「発表機会の限定」「工賃両立の難しさ」「権利保護や管理ノウハウの不足」など、現場だけでは解決が難しい課題も浮き彫りとなりました。支援センター ricca
では、本調査結果を踏まえ、以下の柱を中心に支援事業を一層推進してまいります。

- 専門家派遣＆伴走型サポートの実施:
  アーティストやファシリテーターの派遣による現場でのワークショップ支援。
- 支援スタッフ向け研修＆交流会の開催: アートサポートのノウハウ習得と、事業所間のネットワーク構築。
- 発表・展示機会の創出と企業マッチング:
  合同展覧会の企画や、地域の公共施設・企業とのコラボレーション推進。
- 権利保護・商品化・助成金の専門相談窓口の充実:
  著作権や契約、デジタルデータ化に関する個別の困りごと対応。

発行: 沖縄県障害者芸術文化活動支援センター ricca
お問い合わせ: ricca ホームページお問合せフォームよりご連絡ください。
※本集計報告書に掲載されているデータ・要約文は、アンケート回答をもとに作成されたものです。